



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年4月27日

上場会社名 パナホーム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1924 URL <http://www.panahome.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 藤井 康熙
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理担当 取締役常務執行役員 (氏名) 北川 賀津雄 TEL 06-6834-5111
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日 平成27年5月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	325,622	0.4	12,759	△10.3	13,003	△12.3	7,995	△10.4
26年3月期	324,458	12.1	14,222	28.3	14,834	27.7	8,925	21.7

（注）包括利益 27年3月期 9,177百万円（4.1%） 26年3月期 8,815百万円（15.7%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	47.60	—	6.1	5.3	3.9
26年3月期	53.13	—	7.0	6.3	4.4

（参考）持分法投資損益 27年3月期 105百万円 26年3月期 385百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	246,747	135,165	54.7	803.60
26年3月期	245,861	129,080	52.4	767.28

（参考）自己資本 27年3月期 134,965百万円 26年3月期 128,885百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	6,598	△2,914	△3,786	62,335
26年3月期	27,125	△12,970	△2,788	62,322

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	7.50	—	12.50	20.00	3,360	37.6	2.6
27年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	3,359	42.0	2.5
28年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		32.6	

26年3月期の期末配当金の内訳 普通配当7円50銭 記念配当5円00銭(創業50周年記念配当)

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	157,000	3.0	4,500	1.8	4,600	1.9	2,700	2.4	16.08
通期	345,000	6.0	17,100	34.0	17,200	32.3	10,300	28.8	61.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（参考）連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 17社（新規）-社（除外）-社

持分法適用関連会社数 13社（新規）-社（除外）-社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、16ページ「5. 連結財務諸表（7）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年3月期	168,563,533株	26年3月期	168,563,533株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期	611,183株	26年3月期	587,809株
--------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数

27年3月期	167,965,600株	26年3月期	167,993,379株
--------	--------------	--------	--------------

（注）詳細は、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	245,443	△6.1	10,550	△15.4	10,903	△14.6	6,019	△19.3
26年3月期	261,515	7.5	12,469	26.7	12,767	25.5	7,461	21.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	35.83	—
26年3月期	44.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	222,792	124,019	55.7	738.28
26年3月期	222,996	120,901	54.2	719.62

（参考）自己資本 27年3月期 124,019百万円 26年3月期 120,901百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページから4ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、平成27年4月30日（木）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

この説明会で使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(会計方針の変更)	16
(未適用の会計基準等)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報)	20
(開示の省略)	20
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 継続企業の前提に関する注記	26
7. その他	26
(1) 生産実績	26
(2) 受注及び販売の状況	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税増税に伴う需要の減少はあったものの、企業収益の改善に伴い、雇用や所得環境の改善傾向が続くなど、緩やかな回復基調が続きました。

住宅業界は、消費税増税後の反動減に加え金利に先高感が見られないことから、戸建住宅およびリフォームでは本格的な回復には至りませんでした。一方、賃貸住宅では、都市部を中心に相続税制改正に対する関心が高く、堅調な需要が続きました。

このような状況のなかで、当社グループは、2015年度を最終年度とする中期計画に基づき、「スマートなくらしの価値を創造するオンリー・ワンの住生活企業」を目指し、様々な需要や生活者の関心を商機として捉え、新築請負事業、街づくり事業、ストック事業、海外事業の4事業分野を経営の軸に据えて事業を展開しました。

また、東日本大震災で被災された方々の1日も早い生活の復興実現に向け、復興公営住宅建設の応札を推進し、8月に宮城県石巻市で木造軸組構造の住宅が、次いで12月には岩手県釜石市で工業化住宅構法の重量鉄骨造6、7階建の提案が選定されました。

各事業の概況は次のとおりです。

・新築請負事業

新築請負事業におきましては、パナホームの強みを活かした特長ある商品の提案により、受注獲得を図りました。戸建住宅では、大容量（10kW以上）太陽光発電システムの売電収益による優れた経済性をベースに、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）化を推進しました。10月には、健康被害が心配されるPM2.5に加え、さらに微小なPM0.5対策が可能な、 $0.3\mu\text{m}$ （マイクロメートル）微小粒子を99.97%除去する「HEPA（ヘパ）フィルター」を業界で初めて（※1）搭載した「エコナビ搭載換気システムHEPA+（プラス）」や、エネルギーをはじめとするすまいのトータルマネジメントを可能とするパナソニックの「スマートHEMS」の採用で、健康に配慮し省エネルギーなくらしを実現するスマートハウス『エコ・コルディイスⅡ』を発売しました。本商品は、一般財団法人 日本地域開発センターによる、省エネルギー住宅のトップランナーを選定する表彰制度「ハウス・オブ・ザ・イヤー・イン・エナジー2014」で“特別優秀賞”を受賞するなど、優れた性能と経済性について外部から高い評価をいただくことができました。（※1）2014年9月現在 パナホーム調べ

3階建から7階建の多層階住宅では、工業化住宅で業界初（※2）となる重量鉄骨ラーメン構造の7階建住宅『ビューノ セブン』や、都市型賃貸住宅『ビューノ ラメゾン』を発売し、東京・名古屋・大阪を中心とする都市部での限られた敷地を有効活用するために、自宅と店舗、賃貸との併用や賃貸専用など、多彩なプラン・用途の建物を提案しました。特に、需要が見込まれる神奈川県川崎市や、東京都豊島区・中野区では、戦略的営業拠点として「ビューノプラザ」を開設するなど、都市部特有のくらしとニーズに対応した地域密着の営業活動を展開しました。（※2）2014年3月現在 パナホーム調べ

賃貸住宅では、全国各地での相続税制改正をテーマとした土地活用セミナーやオーナー様会の開催に加え、10月には、女性の視点や感性に応える賃貸住宅コンセプトを具現化した「ラシーネ・テマスタジオ」を本社ビル1階に開設するなど、アパートオーナー様に多彩なスタイルで賃貸住宅経営を提案し、受注拡大を図りました。医療・介護建築では、医療法人に向けてサービス付き高齢者向け住宅の販売を推進する一方、住宅メーカーならではの技術やノウハウを注ぎ込んだ空間提案へと発展させ、認知症の方が安心して過ごせる住まいの拡充に活用していくため、大阪市立大学とサービス付き高齢者向け住宅に関する共同研究を9月に開始しました。また、1月より、介護関連事業の名称をパナソニックグループの「エイジフリー」に統一し、パナホームの建築実績と介護事業の運営を行ってきたパナソニックのノウハウを融合した事業連携を開始しました。

・街づくり事業

街づくり事業におきましては、パナソニックをはじめパートナー企業と藤沢市が推進する、持続発展するエコでスマートな街として11月にグランドオープンした『Fujisawaサスティナブル・スマートタウン』（神奈川県藤沢市）の販売が好調に推移しました。

分譲マンションでは、12月竣工物件『パークナードならまち東城戸』（奈良県奈良市）、『パークナード東香里園町』（大阪府寝屋川市）および3月竣工物件『パークナード牛田旭』（広島県広島市）が完売するなど、順調に推移しました。また、9月には、新たなスキームとして、J-REIT（不動産投資信託）の資産運用会社であるADインベストメント・マネジメント株式会社と連携を開始し、第1号物件として当社保有の賃貸マンションを売却しました。

・ストック事業

ストック事業におきましては、リフォーム、CS、仲介・賃貸管理部門との連携によりお客様との接点強化を図り、太陽光発電システムの搭載や外壁塗装などのリフォーム提案により拡販を図りました。加えて、各地区におけるリフォームフェアや新築部門と連動した実例フェスタにおいては、政府が進める長期優良住宅化リフォーム推進事業など質の高いリフォーム提案や、省エネ住宅ポイントを活用した提案を強化しました。新たな取り組みでは、株式会社合人社計画研究所グループが管理するマンションの所有者に対するリフォーム相談会を開催し、受注獲得に努めました。

不動産流通では、新築とともに既存物件に向けたアプローチにより賃貸物件の管理戸数の増加を図るとともに、売買仲介事業では「スムストック」を推進しました。

また、1月には、高齢化等により空き家の増加が見込まれる郊外型住宅団地での既存住宅の活用と流通を促進する、国土交通省の「平成26年度第2回住宅団地型既存住宅流通促進モデル事業」において、奈良県北葛城郡河合町の西大和ニュータウンを対象とした事業提案が採択され、連携協定を締結した河合町をはじめ、協力事業者である大阪ガス行動観察研究所株式会社、一般財団法人 移住・住みかえ機構と連携した活動を「かわい浪漫プロジェクト」として開始しました。

・海外事業

海外事業におきましては、台湾では、8月に、台湾の家電大手メーカー聲寶（サンポ）グループと、台湾・新北市にある聲寶グループ工場跡地に2016年1月着工予定で計画する、分譲マンション2棟と健常高齢者向け賃貸マンション1棟の設計契約に向けて、事業提携に合意しました。また、3月には、当社として海外初のマンション請負物件『御松郡（ウィソンチン）』が完成しました。マレーシアではマンション建設に加え、現地ディベロッパーとのJVによるスマートシティの事業化に着手しました。また、ASEAN地域の中間所得層に向け、W-PC（壁式プレキャストコンクリート）構法の開発による高品質で短工期の躯体に加え、断熱・換気の快適性能やスケルトン+インフィルの一体提案など、パナソニックグループの総合力を結集したスマートシティ展開を加速させる「リンクハウス（連棟住宅）」の開発に着手しました。なお、今後、ASEAN地域でのさらなる事業拡大のため、シンガポールに、当社100%出資による新会社「PanaHome Asia Pacific Pte, Ltd.」を4月1日に設立しました。

以上の結果、連結経営成績につきましては、売上高は、3,256億2千2百万円（前年同期比0.4%増）となりました。利益につきましては、売上構成の変化や粗利率が低下したことにより、営業利益は127億5千9百万円（同10.3%減）、経常利益は130億3百万円（同12.3%減）、当期純利益は79億9千5百万円（同10.4%減）となりました。

（次期の見通し）

住宅業界を取り巻く経営環境は、緩やかな景気回復の継続が見込まれるなか、フラット35Sの金利優遇幅の拡大、住宅取得資金贈与の非課税枠の拡大および省エネ住宅ポイント制度等、住宅支援策の拡充により、基調としては改善傾向が続くものと推測されます。

このような環境のなか、最終年度を迎える中期計画の目標達成に向け、新築（戸建・集合）請負事業における特長ある商品展開や、街づくり事業での土地仕入強化による中長期も見据え

たスマートシティとマンション展開、ストック事業でのB to C事業の店舗展開の推進、海外事業の事業領域拡大により、成長性を確保してまいります。併せて、部材原価や工事原価の合理化及び販管費の効率化、生産性の向上により、収益力の向上に努めてまいります。

以上により、次期の連結業績予想につきましては、売上高は3,450億円（前年同期比6.0%増）、営業利益は171億円（同34.0%増）、経常利益は172億円（同32.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は103億円（同28.8%増）を見込んでおります。

(注) 本資料の業績予想数値は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、さまざまな要因により、見通しとは大きく異なることがあります。実際の業績に影響を与える重要な要因は、当社を取り巻く経済情勢・需要動向等の変化、金融情勢の変化、地価の大幅な変動等であります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

(資産)

当連結会計期間末における資産総額は、2,467億4千7百万円であり前連結会計年度末比8億8千6百万円増加しました。その主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等が13億2千2百万円、未成工事支出金が51億1千7百万円減少した一方で、販売用不動産が38億6千3百万円、退職給付に係る資産が32億6千2百万円増加したことによるものです。

(負債)

当連結会計期間末における負債総額は、1,115億8千2百万円であり前連結会計年度末比51億9千8百万円減少しました。その主な要因は、仕掛工事の減少に伴い未成工事受入金が69億1千3百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計期間末における純資産合計は、1,351億6千5百万円であり前連結会計年度末比60億8千5百万円増加しました。その主な要因は、当期純利益を79億9千5百万円計上した一方で、配当金の支払が37億8千万円あったことによるものです。この結果、自己資本比率は2.3%増加し54.7%となりました。

(キャッシュ・フローについて)

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1千3百万円増加し、623億3千5百万円となりました。（現金及び現金同等物に係る換算差額を含む。）

営業活動によるキャッシュ・フローは、65億9千8百万円の増加（前連結会計年度に比べて205億2千7百万円の減少）となりました。その主な内容は、税金等調整前当期純利益（129億7百万円）、減価償却費（39億7千6百万円）などの資金の増加があった一方で、未成工事受入金の減少（69億3千万円）および法人税等の支払額（48億4千7百万円）などの資金の減少があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、29億1千4百万円の減少（前連結会計年度に比べて100億5千6百万円の増加）となりました。その主な内容は、有形固定資産の取得による支出（26億4千5百万円）などの資金の減少があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、37億8千6百万円の減少（前連結会計年度に比べて9億9千8百万円の減少）となりました。その主な内容は、配当金の支払額（37億7千9百万円）などの資金の減少があったことによるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、創業以来一貫して株主の皆様の利益を最も重要な政策のひとつとして考えて経営にあたってまいりました。この方針のもと、配当につきましては、安定配当を基本とし、事業基盤の強化、経営状況・財務状況等を総合的に勘案した株主還元策を進めてまいります。

当期の配当につきましては、第2四半期末配当として10円を実施し、期末配当10円と合計で1株当たり20円の年間配当とさせていただきます。また、次期の配当につきましては、1株当たり配当を第2四半期末および期末に各々10円、年間で20円とさせていただく予定です。

なお、内部留保資金は、当社グループ全体において経営体質の一層の強化、充実ならびに将来の事業展開に役立てることといたします。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は現時点において当社グループが判断したものであります。

1. 住宅市場の動向について

当社グループの住宅事業は、雇用状況・地価の変動・金利の動向・住宅税制等の影響を強く受ける事業であります。そのため、このような外的環境の動きによっては当社グループの受注状況が悪化し、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 原材料価格、資材価格の高騰について

当社グループにおいて、住宅を構成する主要構造部材である鉄鋼・木材等の急激な高騰などの局面では、原材料および資材等の仕入価格が上昇し、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

3. 品質保証について

当社グループにおいて、技術開発・商品開発・生産・購買・施工等住宅を構成する資材・部材・設備および住宅の施工における品質管理については、工業化住宅性能評定やISO9001の認証（登録範囲は、パナホーム株式会社における住宅の商品開発・設計、邸別設計、部材製造・調達、施工、アフターサービスおよびリフォーム）を取得した品質保証システムに基づき徹底した管理を行っていますが、材質・工程のバラツキ（特に施工については現場の状況がそれぞれ異なるため）や資材・部材の経年劣化等により全ての住宅に全く品質問題が発生しないとは言い切れません。その結果、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

4. 自然災害等について

地震や台風等の大規模な自然災害の発生時には、被災した自社保有設備や建築現場の修復に加え、建物の点検や応急措置などの初動活動や支援活動等により、多額の費用が発生する可能性があります。また、被災設備の修復に相当の期間を要することによる生産活動の停止や社会インフラの大規模な損壊で建築現場の資材・部材の供給が一時的に途絶えた場合、完成引渡しの遅延等により、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

5. 年金債務について

当社および一部の連結子会社は、一定の受給資格を満たす従業員について外部積立による退職年金制度を設けています。今後、基礎率の改定および年金資産の運用状況によっては未認識の年金数理計算上の損失が増加し、年金制度の期間退職給付費用が増加する可能性があります。

6. 法的規制について

当社グループは、主要な許認可として建設業許可、宅地建物取引業免許および建築士事務所登録を受けて事業活動を行っているほか、環境・リサイクル関連の法規制の適用も受けています。これらの規制を順守するためにコーポレート・ガバナンスおよびコンプライアンス推進体制を強化していますが、今後これらの法令の改廃や新たに法的規制が設けられた場合、もしくは万一法令違反が生じた場合には、事業活動が制限され、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

7. 個人情報保護について

当社グループは、事業の特性上大量の顧客情報等の個人情報を取り扱っており、個人情報保護には、全社的な対策を継続的に実施していますが、万一個人情報の漏洩等があれば、信用を大きく毀損することとなり、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

8. 不動産、固定資産の価値変動について

当社グループは、不動産の取得・開発・販売等を行っており、当社グループが保有する販売用不動産、その他の固定資産について、地価の下落等による減損または評価損の計上により、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

9. 海外事業について

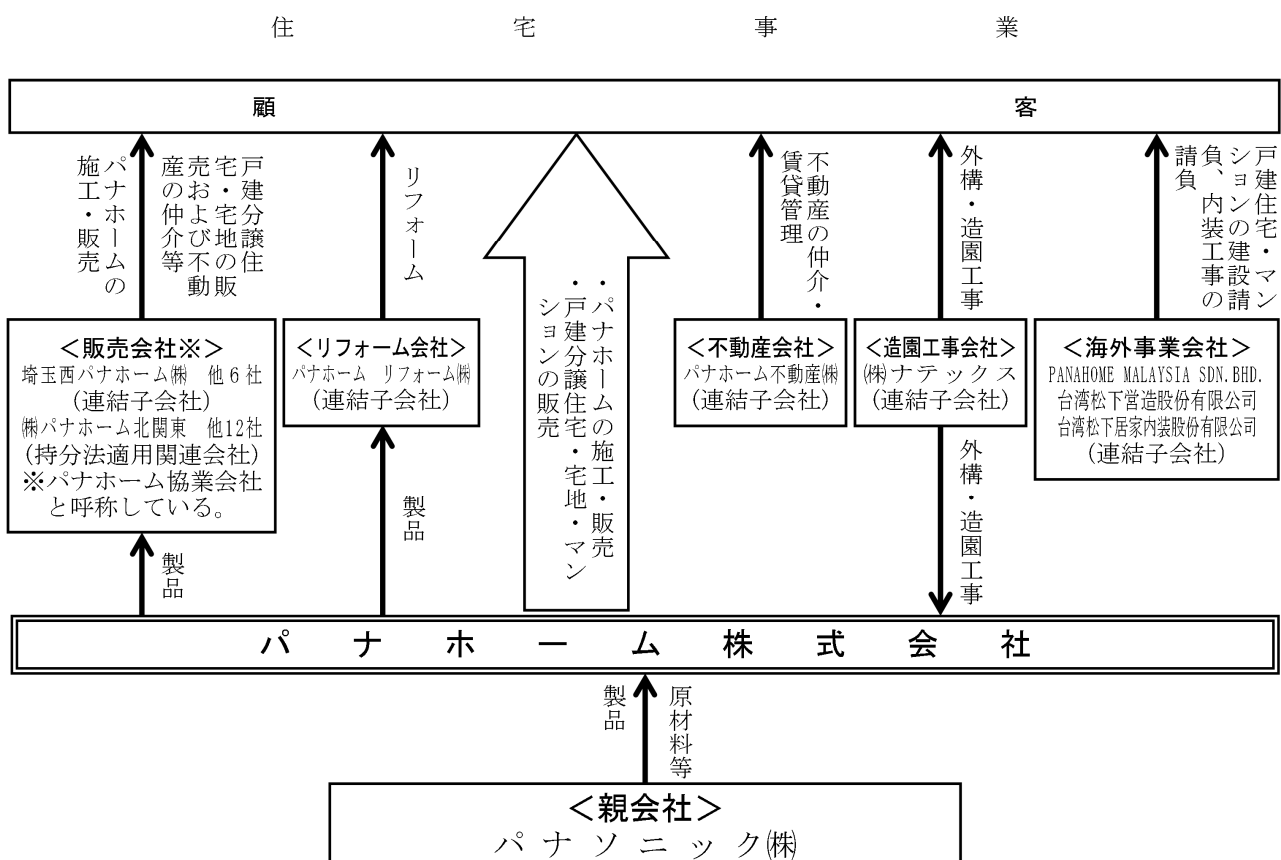
当社グループは、台湾・マレーシアを中心に海外事業を展開しており、各国において急激なインフレーションや為替変動、法律や税制の変更、社会経済情勢の変動等が発生することにより、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社17社および持分法適用関連会社13社を中心として構成され、パナソニックグループにおける技術の総合力と独自の発想で、工業化住宅の原点を追求した「パナホーム」の製造・施工販売および戸建分譲住宅・宅地の販売等を主な事業内容とする住宅事業を行っております。

当社と関係会社の当該事業における位置づけおよび関係は次のとおりであります。

〔事業系統図〕



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、パナソニックグループの住宅会社として、地球環境に配慮し、健康で快適なくらしの実現をめざし、住まいづくりに関連する事業を展開してまいりました。

これからも、パナソニックのブランドイメージを大切に、「お客様第一」を基本姿勢として、事業ビジョンを『くらし感動を、住まいから。Homes & Living』と掲げ、お客様に最適な快適、健康、喜びを提供しつづけるくらし感動創造企業を目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

〈環境認識〉

新設住宅着工戸数は、短期的には税制改正等による一時的な増減はあるものの、人口減少や住宅ストックが世帯数を上回るという家余りの状態から、総数としては長期的に漸減すると思われる。

しかしながら、安全・安心で環境や節電に配慮したエネルギーマネジメントシステムによる省エネ性・利便性の高いくらしと空気質にこだわり健康に配慮したスマート&ウェルネス住宅、敷地の有効活用が求められる都市部向け多層階住宅、量の確保が求められる高齢者向け住宅、そして地域環境や街並みに配慮したタウンマネジメントを備えたスマートシティは、今まで以上に市場から求められております。また、ストック市場では、良質な住宅を長期間にわたり循環利用しようとする政府誘導策もあり、リフォームや住宅流通分野の着実な成長が見込まれます。

一方、国内の新築住宅市場が縮小傾向にあるなか、安定的な成長のためには海外の需要を取り込むことも必要となってきております。

〈経営戦略〉

以上の環境認識から、中期的な経営戦略としましては、「スマートなくらしの価値を創造するオンリー・ワンの住生活企業」を目指し、様々な需要や生活者の関心を商機として捉え、「新築請負事業」、「街づくり事業」、「ストック事業」、「海外事業」の4つの事業分野を経営の軸に据え、成長戦略を推進してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

中期3カ年計画の最終年度に当たる2015年度は、中期経営戦略に基づき、成長戦略と経営体質強化策を展開してまいります。

まず、新築請負事業としましては、戸建住宅では、業界トップクラスの環境性能・省エネ性能を備えた主力商品『カサート』に、エネルギー収支ゼロを超える「ゼロエコ」仕様を標準採用するとともに、主要部材を大型化して現場施工の省力化を図ったNEW『カサート』を展開してまいります。また、都市部市場への対応として、工業化住宅で初めて7階建まで建築できる都市型多層階住宅『ビューノ』で、相続税対策が必要な方への二世帯同居や賃貸併用に加え、店舗など非住居用途への対応を強化してまいります。多層階事業拡大に向けた事業戦略の徹底と事業責任の明確化を図るため、新たに多層階事業本部を設置し、東京・大阪に拡販支援組織を配置して多層階住宅のさらなる拡販を図ってまいります。

賃貸住宅では、都市部を中心に女性の視点や感性に応える賃貸住宅コンセプト『ラシーネ』の販売を強化するため「ラシーネ・テマスタジオ」やモデル棟を展開してまいります。地方エリアでは、大型物件の対応を強化し賃貸住宅の拡販を図ってまいります。また、高齢者・介護建築では、パナソニックが介護関連事業として展開している「エイジフリー」に名称を統合、連携を強化することで医療・介護事業者様および土地オーナー様と事業者様への販売を強化し、グループとしてのシナジー効果を最大限発揮してまいります。

街づくり事業としましては、『Fujisawaサスティナブル・スマートタウン』をフラッグシップとし、50~100戸規模の「パナホーム スマートシティ」を全国各地で展開するとともに、東名阪を中心とした都市部でスマートマンション「パークナード」の建築を進めてまいります。また、分譲事業の安定的な拡大に向けてパナソニックグループの遊休地の活用など優良な事業用地の確保を推進してまいります。

ストック事業としましては、リフォームでは、パナホーム リフォーム株式会社を中心に、既築のパナホームはもとより、パナソニック株式会社のショールームを活用し、一般木造やマンションを対象とした大型リフォーム受注の促進に努めます。また、不動産流通につきまして

は、賃貸管理戸数の拡大を図る一方、売買仲介についても、パナソニックとの連携を強化するとともに、住み替えリフォーム需要の取り込みをしております。また、まち再生事業として、奈良県北葛城郡河合町の西大和ニュータウンを対象とした国土交通省採択のプロジェクトを展開し、居住誘致を行う等、既存住宅の活性・流通を促進しております。

海外事業としましては、台湾では、マンションの建築請負が軌道に乗るなか、事業領域を拡大するため、ディベロップメント事業への展開を推進しております。マレーシアでは、マンション建設に加え、工期が短く断熱・換気の快適性能・防水性に優れたW-PC（壁式プレキャストコンクリート）構法の住宅を展開し、中間所得層向けの一般住宅の販売を強化するとともに、パナソニックの総合力を活かした現地ディベロッパーと連携しスマートシティの事業化を推進しております。また、海外拠点をASEAN地域へも拡大し、さらに事業を加速するため、シンガポールに、新しい統括会社「PanaHome Asia Pacific Pte, Ltd.」を設立、地元ディベロッパーと連携した地域主導型の受注・建設体制の構築を推進します。

経営体質を強化する取り組みとしましては、部材原価のコストダウンを重点的に推進するとともに、チーム営業による受注生産性の向上、完工平準化の推進でSCM（サプライ・チェーン・マネジメント）全体での業務効率化と標準化による固定費の削減を推進します。また、当社の強みを訴求する原点に立ち返った価値営業の推進により契約粗利率の向上や、建築現場のロスを徹底的に排除する合理化の推進により完工粗利率の向上を図っております。これらの取り組みにより、パナホームブランドにふさわしい品質の確立やCS向上を推進しております。

これら次期消費税増税後を見据えた成長戦略と経営体質強化策を着実に実践するとともに、経営の透明性と健全性を確保し、企業価値の向上に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は、国際的な会計基準とのコンバージェンスの結果、高品質かつ国際的に遜色のないものとなっており、欧州より国際的な会計基準と同等との評価を受けていることから、当社グループは会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、当社グループは、将来におけるIFRS（国際財務報告基準）の適用に備え、当該基準の知識の習得、日本基準とのギャップ分析、導入における影響度調査等の取組みを実施しておりますが、IFRSの適用時期は未定であり、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	17,831	17,876
受取手形・完成工事未収入金等	6,630	5,308
未成工事支出金	11,893	6,776
販売用不動産	55,429	59,292
商品及び製品	1,020	845
仕掛品	48	42
原材料及び貯蔵品	150	157
関係会社預け金	85,000	85,000
繰延税金資産	2,925	2,548
その他	3,034	3,875
貸倒引当金	△11	△22
流動資産合計	183,954	181,702
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,165	14,433
機械装置及び運搬具（純額）	2,337	2,823
土地	20,736	20,220
リース資産（純額）	85	82
建設仮勘定	102	221
その他（純額）	453	416
有形固定資産合計	38,881	38,197
無形固定資産	3,513	3,852
投資その他の資産		
投資有価証券	8,398	8,590
長期貸付金	2,176	1,867
退職給付に係る資産	2,839	6,101
繰延税金資産	2,944	1,656
その他	3,566	5,124
貸倒引当金	△413	△345
投資その他の資産合計	19,511	22,995
固定資産合計	61,906	65,045
資産合計	245,861	246,747

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	43,813	44,267
短期借入金	94	355
リース債務	35	43
未払法人税等	3,586	3,242
未成工事受入金	31,608	24,695
賞与引当金	2,911	2,931
完成工事補償引当金	1,393	1,283
売上割戻引当金	6	7
その他	14,503	16,251
流動負債合計	97,953	93,078
固定負債		
長期借入金	824	613
リース債務	52	45
再評価に係る繰延税金負債	1,804	1,580
退職給付に係る負債	7,517	7,671
資産除去債務	637	634
その他	7,990	7,958
固定負債合計	18,827	18,503
負債合計	116,780	111,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,375	28,375
資本剰余金	31,985	31,985
利益剰余金	79,627	84,578
自己株式	△314	△332
株主資本合計	139,674	144,607
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	348	401
土地再評価差額金	△6,416	△6,280
為替換算調整勘定	14	50
退職給付に係る調整累計額	△4,735	△3,812
その他の包括利益累計額合計	△10,789	△9,641
少数株主持分	195	199
純資産合計	129,080	135,165
負債純資産合計	245,861	246,747

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
売上高	324,458	325,622
売上原価	248,568	252,952
売上総利益	75,890	72,670
販売費及び一般管理費	61,667	59,910
営業利益	14,222	12,759
営業外収益		
受取利息	219	236
受取配当金	24	24
持分法による投資利益	385	105
受入リベート	96	70
その他	320	237
営業外収益合計	1,046	674
営業外費用		
支払利息	83	73
貸倒損失	—	159
その他	349	198
営業外費用合計	433	430
経常利益	14,834	13,003
特別利益		
固定資産売却益	18	68
特別利益合計	18	68
特別損失		
固定資産除売却損	100	67
減損損失	231	97
特別損失合計	332	164
税金等調整前当期純利益	14,520	12,907
法人税、住民税及び事業税	5,410	4,495
法人税等調整額	176	411
法人税等合計	5,586	4,906
少数株主損益調整前当期純利益	8,933	8,000
少数株主利益	7	4
当期純利益	8,925	7,995

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	8,933	8,000
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△127	25
土地再評価差額金	—	165
為替換算調整勘定	3	36
退職給付に係る調整額	—	922
持分法適用会社に対する持分相当額	5	27
その他の包括利益合計	△117	1,176
包括利益	8,815	9,177
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	8,807	9,172
少数株主に係る包括利益	7	4

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	28,375	31,984	73,338	△293	133,405
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	28,375	31,984	73,338	△293	133,405
当期変動額					
剰余金の配当			△2,520		△2,520
当期純利益			8,925		8,925
土地再評価差額金の取崩			△116		△116
自己株式の取得				△21	△21
自己株式の処分		0		1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	0	6,288	△20	6,269
当期末残高	28,375	31,985	79,627	△314	139,674

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	470	△6,533	10	—	△6,052	187	127,540
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	470	△6,533	10	—	△6,052	187	127,540
当期変動額							
剰余金の配当							△2,520
当期純利益							8,925
土地再評価差額金の取崩							△116
自己株式の取得							△21
自己株式の処分							1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△121	116	3	△4,735	△4,736	7	△4,728
当期変動額合計	△121	116	3	△4,735	△4,736	7	1,540
当期末残高	348	△6,416	14	△4,735	△10,789	195	129,080

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	28,375	31,985	79,627	△314	139,674
会計方針の変更による累積的影響額			705		705
会計方針の変更を反映した当期首残高	28,375	31,985	80,333	△314	140,380
当期変動額					
剰余金の配当			△3,780		△3,780
当期純利益			7,995		7,995
土地再評価差額金の取崩			29		29
自己株式の取得				△19	△19
自己株式の処分		0		0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	0	4,245	△18	4,227
当期末残高	28,375	31,985	84,578	△332	144,607

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	348	△6,416	14	△4,735	△10,789	195	129,080
会計方針の変更による累積的影響額							705
会計方針の変更を反映した当期首残高	348	△6,416	14	△4,735	△10,789	195	129,786
当期変動額							
剰余金の配当							△3,780
当期純利益							7,995
土地再評価差額金の取崩							29
自己株式の取得							△19
自己株式の処分							1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52	136	36	922	1,147	4	1,151
当期変動額合計	52	136	36	922	1,147	4	5,379
当期末残高	401	△6,280	50	△3,812	△9,641	199	135,165

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,520	12,907
減価償却費	3,967	3,976
減損損失	231	97
賞与引当金の増減額（△は減少）	287	19
退職給付引当金の増減額（△は減少）	2,766	—
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△2,678	△283
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	△220	△110
受取利息及び受取配当金	△243	△260
支払利息	83	73
持分法による投資損益（△は益）	△385	△105
固定資産除売却損	100	67
売上債権の増減額（△は増加）	△2,569	1,312
たな卸資産の増減額（△は増加）	△4,897	1,459
仕入債務の増減額（△は減少）	7,103	372
未成工事受入金の増減額（△は減少）	12,033	△6,930
その他	2,149	△1,375
小計	32,248	11,220
利息及び配当金の受取額	272	302
利息の支払額	△84	△77
法人税等の支払額	△5,311	△4,847
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,125	6,598
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,018	△1,051
定期預金の払戻による収入	508	1,020
有形固定資産の取得による支出	△1,959	△2,645
有形固定資産の売却による収入	146	402
無形固定資産の取得による支出	△1,014	△868
貸付金の回収による収入	398	305
関係会社預け金の預入れによる支出	△75,000	△80,000
関係会社預け金の払戻しによる収入	65,000	80,000
その他	△33	△77
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,970	△2,914
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	93	258
長期借入金の返済による支出	△249	△211
自己株式の取得による支出	△21	△19
配当金の支払額	△2,520	△3,779
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△91	△36
その他	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,788	△3,786
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	116
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	11,373	13
現金及び現金同等物の期首残高	50,948	62,322
現金及び現金同等物の期末残高	62,322	62,335

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(退職給付に係る会計処理の方法)

退職給付債務及び勤務費用の計算に関し、割引率の算定方法は退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法を、退職給付見込額の期間帰属方法は給付算定式基準をとっております。

なお、上記の「退職給付に係る会計処理の方法」以外については、最近の有価証券報告書（平成26年6月24日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金が705百万円増加しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）
- ・「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成25年9月13日）
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日）

1. 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

2. 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

3. 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

	(平成26年3月期末)	(平成27年3月期末)
1. 担保に供している資産		
長期貸付金	1,753百万円	1,531百万円
担保に係る債務		
長期借入金	824百万円	613百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	53,920百万円	54,674百万円
3. 有形固定資産の圧縮記帳累計額	－百万円	327百万円
4. 設備投資の実施額	2,884百万円	4,210百万円
5. パナホーム購入者のための住宅ローン及びつなぎローンの保証債務	11,189百万円	13,446百万円
工事契約履行に係る保証	－百万円	11百万円
6. 自己株式	587,809株	611,183株
7. 投資有価証券に含まれる関連会社株式	7,568百万円	7,737百万円

(連結損益計算書関係)

	(平成26年3月期)	(平成27年3月期)
1. 減価償却実施額	3,967百万円	3,976百万円

2. 減損損失

当社及び連結子会社は、当連結会計年度において、以下の資産又は資産グループについて減損損失（97百万円）を計上しております。

当社及び連結子会社の資産のグルーピングは、賃貸資産及び遊休資産においては個別物件単位で区分しております。

当連結会計年度においては、賃貸資産及び遊休資産は時価の下落等により、賃貸資産及び遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

用途	場所	種類	減損損失（百万円）
賃貸資産	静岡県函南町 他	土地	土地 25
遊休資産	沖縄県沖縄市 他	建物、建設仮勘定、土地、その他	建物 40
			建設仮勘定 24
			土地 4
			その他 1
		合計	72
合計			97

回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は原則として不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法により算定しております。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△196百万円	23百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△196	23
税効果額	68	1
その他有価証券評価差額金	△127	25
土地再評価差額金：		
税効果額	—	165
為替換算調整勘定：		
当期発生額	3	36
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	665
組替調整額	—	1,063
税効果調整前	—	1,728
税効果額	—	△806
退職給付に係る調整額	—	922
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	5	27
その他の包括利益合計	△117	1,176

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

発行済株式

（単位：千株）

	当連結会計年度期 首株式数	当連結会計年度増 加株式数	当連結会計年度減 少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
普通株式	168,563	—	—	168,563	

自己株式

（単位：千株）

	当連結会計年度期 首株式数	当連結会計年度増 加株式数	当連結会計年度減 少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
普通株式	559	31	2	587	注1. 2

（注） 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加31千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年4月25日 取締役会	普通株式	1,260	7.5	平成25年3月31日	平成25年5月30日
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	1,260	7.5	平成25年9月30日	平成25年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年4月25日 取締役会	普通株式	2,100	利益剰余金	12.5	平成26年3月31日	平成26年5月29日

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
発行済株式

(単位：千株)

	当連結会計年度期 首株式数	当連結会計年度増 加株式数	当連結会計年度減 少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
普通株式	168,563	—	—	168,563	

自己株式

(単位：千株)

	当連結会計年度期 首株式数	当連結会計年度増 加株式数	当連結会計年度減 少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
普通株式	587	25	1	611	注1. 2

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加25千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年4月25日 取締役会	普通株式	2,100	12.5	平成26年3月31日	平成26年5月29日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	1,679	10.0	平成26年9月30日	平成26年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年4月27日 取締役会	普通株式	1,679	利益剰余金	10.0	平成27年3月31日	平成27年5月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	（平成26年3月期末）	（平成27年3月期末）
現金預金勘定	17,831百万円	17,876百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△509百万円	△541百万円
預入期間が3か月以内の関係会社預け金	45,000百万円	45,000百万円
現金及び現金同等物	62,322百万円	62,335百万円

（セグメント情報）

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループは、工業化住宅「パナホーム」の製造・施工販売及び戸建分譲住宅・宅地の販売等を行う住宅事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

なお、上記の注記事項は、平成27年6月24日に提出予定の当社の「第58期有価証券報告書（平成26年4月1日から平成27年3月31日）」をご覧ください。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
1株当たり純資産額	767円28銭	803円60銭
1株当たり当期純利益金額	53円13銭	47円60銭

- （注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
当期純利益金額（百万円）	8,925	7,995
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	8,925	7,995
期中平均株式数（千株）	167,993	167,965

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,201	5,372
受取手形	21	—
完成工事未収入金	906	904
売掛金	5,185	2,652
未成工事支出金	9,366	5,118
分譲用建物	9,676	9,327
分譲用土地	43,770	48,057
商品及び製品	1,029	844
仕掛品	48	42
原材料及び貯蔵品	136	127
前渡金	1,717	2,178
関係会社短期貸付金	168	192
関係会社預け金	85,000	85,000
前払費用	160	157
繰延税金資産	2,327	2,049
その他	1,213	1,184
貸倒引当金	—	△0
流動資産合計	166,931	163,208
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	13,553	12,882
構築物（純額）	623	566
機械及び装置（純額）	2,287	2,689
車両運搬具（純額）	39	33
工具、器具及び備品（純額）	399	352
土地	20,059	19,543
リース資産（純額）	4	14
建設仮勘定	97	221
有形固定資産合計	37,066	36,304
無形固定資産		
施設利用権	96	95
ソフトウェア	3,330	3,667
無形固定資産合計	3,426	3,762
投資その他の資産		
投資有価証券	822	844
関係会社株式	1,751	3,459
出資金	7	9
長期貸付金	97	90
従業員長期貸付金	304	227
破産更生債権等	64	64
前払年金費用	8,851	10,294
繰延税金資産	78	—
長期預け金	2,221	3,835
その他	1,766	1,678
貸倒引当金	△395	△328
投資損失引当金	—	△659
投資その他の資産合計	15,571	19,517
固定資産合計	56,065	59,584
資産合計	222,996	222,792

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	31	105
工事未払金	13,899	13,671
買掛金	24,029	24,038
リース債務	2	4
未払金	5,719	5,871
未払費用	1,785	1,722
未払法人税等	2,953	2,724
未払消費税等	1,593	2,072
未成工事受入金	25,647	20,127
預り金	9,855	11,578
賞与引当金	2,446	2,490
完成工事補償引当金	1,298	1,160
売上割戻引当金	10	10
流動負債合計	89,272	85,576
固定負債		
リース債務	2	11
繰延税金負債	—	439
再評価に係る繰延税金負債	1,804	1,580
退職給付引当金	5,857	6,018
関係会社事業損失引当金	—	130
長期預り金	4,630	4,494
資産除去債務	524	518
その他	2	2
固定負債合計	12,822	13,195
負債合計	102,094	98,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,375	28,375
資本剰余金		
資本準備金	31,953	31,953
その他資本剰余金	28	28
資本剰余金合計	31,982	31,982
利益剰余金		
利益準備金	4,188	4,188
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	—	106
配当積立金	4,400	4,400
別途積立金	42,000	42,000
繰越利益剰余金	16,328	19,195
利益剰余金合計	66,916	69,890
自己株式	△306	△324
株主資本合計	126,968	129,924
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	350	375
土地再評価差額金	△6,416	△6,280
評価・換算差額等合計	△6,066	△5,905
純資産合計	120,901	124,019
負債純資産合計	222,996	222,792

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
売上高		
完成工事高	175,754	168,054
不動産事業売上高	49,907	43,970
住宅システム部材売上高	35,854	33,418
売上高合計	261,515	245,443
売上原価		
完成工事原価	129,488	127,036
不動産事業売上原価	43,223	37,583
住宅システム部材売上原価	25,850	24,523
売上原価合計	198,561	189,142
売上総利益		
完成工事総利益	46,265	41,017
不動産事業総利益	6,684	6,387
住宅システム部材総利益	10,003	8,895
売上総利益合計	62,954	56,300
販売費及び一般管理費	50,485	45,750
営業利益	12,469	10,550
営業外収益		
受取利息	152	176
有価証券利息	6	5
受取配当金	92	112
受入りバート	95	69
契約解約益	27	58
その他	206	117
営業外収益合計	580	539
営業外費用		
支払利息	69	64
遅延損害金	3	37
契約解約損	154	28
その他	54	55
営業外費用合計	281	186
経常利益	12,767	10,903
特別利益		
固定資産売却益	18	68
特別利益合計	18	68
特別損失		
固定資産除売却損	21	57
その他の投資評価損	160	22
減損損失	231	97
投資損失引当金繰入額	—	659
関係会社事業損失引当金繰入額	—	130
特別損失合計	413	966
税引前当期純利益	12,372	10,005
法人税、住民税及び事業税	4,569	3,637
法人税等調整額	341	349
法人税等合計	4,911	3,986
当期純利益	7,461	6,019

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本 剰余金			利益 準備金	利益 剰余金				利益剰余 金合計
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金				
					固定資産 圧縮 積立金	配当 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	28,375	31,953	28	31,981	4,188	—	4,400	42,000	11,504	62,092
会計方針の変更による累積的影響額										—
会計方針の変更を反映した当期首残高	28,375	31,953	28	31,981	4,188	—	4,400	42,000	11,504	62,092
当期変動額										
剰余金の配当									△2,520	△2,520
当期純利益									7,461	7,461
固定資産圧縮積立金の積立										
固定資産圧縮積立金の取崩										
土地再評価差額金の取崩									△116	△116
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	—	—	4,824	4,824
当期末残高	28,375	31,953	28	31,982	4,188	—	4,400	42,000	16,328	66,916

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	△286	122,163	478	△6,533	△6,054	116,108
会計方針の変更による累積的影響額		—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△286	122,163	478	△6,533	△6,054	116,108
当期変動額						
剰余金の配当		△2,520				△2,520
当期純利益		7,461				7,461
固定資産圧縮積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩						
土地再評価差額金の取崩		△116				△116
自己株式の取得	△21	△21				△21
自己株式の処分	1	1				1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△127	116	△11	△11
当期変動額合計	△20	4,804	△127	116	△11	4,792
当期末残高	△306	126,968	350	△6,416	△6,066	120,901

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本 剰余金			利益 準備金	利益 剰余金				利益剰余 金合計
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金				
					固定資産 圧縮 積立金	配当 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	28,375	31,953	28	31,982	4,188	—	4,400	42,000	16,328	66,916
会計方針の変更による累積的 影響額									705	705
会計方針の変更を反映した当期 首残高	28,375	31,953	28	31,982	4,188	—	4,400	42,000	17,034	67,622
当期変動額										
剰余金の配当									△3,780	△3,780
当期純利益									6,019	6,019
固定資産圧縮積立金の積立						116			△116	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△9			9	—
土地再評価差額金の取崩									29	29
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
株主資本以外の項目の当期変 動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	0	0	—	106	—	—	2,161	2,268
当期末残高	28,375	31,953	28	31,982	4,188	106	4,400	42,000	19,195	69,890

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	△306	126,968	350	△6,416	△6,066	120,901
会計方針の変更による累積的 影響額		705				705
会計方針の変更を反映した当期 首残高	△306	127,674	350	△6,416	△6,066	121,607
当期変動額						
剰余金の配当		△3,780				△3,780
当期純利益		6,019				6,019
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
土地再評価差額金の取崩		29				29
自己株式の取得	△19	△19				△19
自己株式の処分	0	1				1
株主資本以外の項目の当期変 動額（純額）			24	136	161	161
当期変動額合計	△18	2,250	24	136	161	2,411
当期末残高	△324	129,924	375	△6,280	△5,905	124,019

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

7. その他

生産、受注及び販売の状況（連結）

(1) 生産実績

（単位：百万円、％）

区分	平成26年3月期 (25. 4. 1～26. 3. 31)		平成27年3月期 (26. 4. 1～27. 3. 31)	
	金額	前期比	金額	前期比
住宅事業	90,787	110.9%	88,582	97.6%

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。
2. 当社グループの製造部門における部材生産額を記載しております。

(2) 受注及び販売の状況

1. 受注状況

(単位：百万円、%)

	区分	平成26年3月期 (25. 4. 1～26. 3. 31)		平成27年3月期 (26. 4. 1～27. 3. 31)		前期比
		金額	構成比	金額	構成比	
受注高	戸建	130,664	37.4%	119,651	38.1%	91.6%
	集合	57,521	16.5%	52,492	16.7%	91.3%
	住宅システム部材	21,592	6.2%	19,251	6.1%	89.2%
	新築請負計	209,778	60.1%	191,394	60.9%	91.2%
	分譲土地・建物	51,749	14.8%	40,102	12.8%	77.5%
	マンション	15,223	4.4%	9,853	3.1%	64.7%
	街づくり計	66,972	19.2%	49,955	15.9%	74.6%
	増改築	42,816	12.2%	40,490	12.9%	94.6%
	不動産流通	25,435	7.3%	28,015	8.9%	110.1%
	ストック計	68,251	19.5%	68,505	21.8%	100.4%
	海外	4,160	1.2%	4,557	1.4%	109.5%
	計	349,163	100.0%	314,413	100.0%	90.0%

	区分	平成26年3月期末 (26. 3. 31)		平成27年3月期末 (27. 3. 31)		前期比
		金額	構成比	金額	構成比	
受注残高	戸建	92,836	49.7%	93,145	53.1%	100.3%
	集合	56,563	30.3%	53,102	30.2%	93.9%
	住宅システム部材	10,821	5.8%	10,714	6.1%	99.0%
	新築請負計	160,221	85.8%	156,963	89.4%	98.0%
	分譲土地・建物	11,958	6.4%	7,376	4.2%	61.7%
	マンション	4,888	2.6%	1,340	0.8%	27.4%
	街づくり計	16,847	9.0%	8,716	5.0%	51.7%
	増改築	5,861	3.1%	5,079	2.9%	86.7%
	不動産流通	—	—	—	—	—
	ストック計	5,861	3.1%	5,079	2.9%	86.7%
	海外	3,835	2.1%	4,797	2.7%	125.1%
	計	186,766	100.0%	175,557	100.0%	94.0%

2. 販売状況

(単位：百万円、%)

	区分	平成26年3月期 (25. 4. 1～26. 3. 31)		平成27年3月期 (26. 4. 1～27. 3. 31)		前期比
		金額	構成比	金額	構成比	
売上高	戸建	125,195	38.6%	119,342	36.7%	95.3%
	集合	42,763	13.2%	55,953	17.2%	130.8%
	住宅システム部材	22,271	6.8%	19,357	5.9%	86.9%
	新築請負計	190,231	58.6%	194,653	59.8%	102.3%
	分譲土地・建物	49,131	15.2%	44,685	13.7%	91.0%
	マンション	15,656	4.8%	13,401	4.1%	85.6%
	街づくり計	64,787	20.0%	58,086	17.8%	89.7%
	増改築	42,326	13.1%	41,272	12.7%	97.5%
	不動産流通	25,435	7.8%	28,015	8.6%	110.1%
	ストック計	67,762	20.9%	69,287	21.3%	102.3%
	海外	1,676	0.5%	3,595	1.1%	214.4%
	計	324,458	100.0%	325,622	100.0%	100.4%

(注) 1. 当年度より、集計区分を4分野（新築請負、街づくり、ストック、海外）に変更したことに伴い、前年度および前年同期実績を当年度と同様の区分に変更しております。

2. 金額は販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。